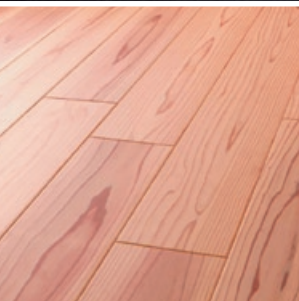


D.REPORT

第98期中間報告書

平成25年4月1日から平成25年9月30日まで



大建工業株式会社

証券コード 7905

株主の皆様へ

To Our Shareholders

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに第98期第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)における当社グループの営業の概況をご報告申し上げます。

取締役社長
澤木 良次



当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府、日本銀行による各種政策の期待感から、株高が進行し、企業収益及び個人消費が改善傾向にあるなど、緩やかながら景気が回復しつつある環境となりました。

住宅市場におきましては、景況の改善に加えて、金利先高観や消費税増税を見越した住宅取得マインドの上昇を受け、新設住宅着工戸数は9月まで13ヶ月連続で前年を上回るなど、堅調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは大転換・大躍進の方針を掲げ、成長が見込まれるリフォーム市場、海外市場、産業資材分野及びエンジニアリング市場の攻略を進めました。リフォーム市場では、TOTO(株)、YKK AP(株)と共同でTDYグリーンリモデルフェアを東京、名古屋、大阪、福岡で開催し、リフォームを予定しているエンドユーザーに対して、当社製品の機能・魅力を伝える提案を行いました。また、ショールームに営業人員を配置し、大手リフォーム会社との関係を強化するとともに、エンドユーザーに対する接点と提案力の強化を図りました。産業資材分野では、MDFを中心としたエコ素材の新規用途の開拓に加え、安定した供給に努め、売上拡大を図りました。国内新築市場においては、堅調な新設住宅着工戸数による需要の刈り取りと、高齢者住宅市場、賃貸住宅市場に対して攻略を進めることで売上を拡大しました。

また、利益面においては、為替変動の影響による海外連結子会社からの輸入製品及び各製品の原材料価格の高騰に対して、製造コストダウンと販売価格の見直しにより粗利益を確保しました。販管費につきましては、二次化粧板の不具合による点検・補修費用の計上はありましたが、人件費をはじめとする固定費の削減や物流費の削減による体質の強化を進め、利益確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高856億98百万円(前年同期比12.2%増)、営業利益17億98百万円(前年同期比5.6%増)、経常利益27億25百万円(前年同期比42.7%増)、四半期純利益12億78百万円(前年同期比149.4%増)となりました。

今後につきましては、金融資本市場の変動や世界景気の下振れ、為替の変動や原油高による原材料コストの高騰に注意が必要であり、依然として慎重な景気動向の見極めが必要と考えられます。一方で、政府による景気対策等により、国内景気の回復が確かなものになることが期待され、特に、住宅市場におきましては、消費税増税を見越した需要などから、当面は堅調に推移すると予測されます。

当社グループにおきましては、2011年度よりスタートしている「中期経営計画」に基づき、拡大・成長市場に対しさらなる積極的な経営資源の投入を行い、業容拡大を図るとともに、今後の新設住宅着工戸数の減少を想定した経営体質へ強化してまいります。国内市場では、ショールームを中心とした消費者目線での営業展開でリフォーム市場を中心として売上拡大を図ります。海外市場では、シンガポール及び上海の各営業拠点と新設したインドネシア事務所並びに中国やマレーシアなどの生産拠点を中心として、東南アジア及び中国でのさらなる販売拡大を推進いたします。産業資材分野では、販売が拡大しているMDFを中心としたエコ素材の安定供給と新規用途拡大をより一層強化してまいります。

また、体質強化としては、物流体制の抜本的な見直しやグループ全体の調達コストの見直し、エンジニアリング事業の収益の改善をさらに進め、利益の拡大を図ります。

株主の皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業別の概況

Business Report

住空間事業

床材を中心とする内装材事業につきましては、マンション・賃貸市場及び戸建市場では大手ハウスメーカー・大手ビルダーへの採用が進み、売上増となりました。中でも、国産材針葉樹合板を基材に使用した床材「フォレスハード」は、林野庁が推進する木材利用ポイント事業の対象品として登録されたことで、売上を伸ばしました。

室内ドア、収納や造作部材を中心とする住機製品事業につきましては、近年トレンドとなっている上質なナチュラル空間を提案する新製品「hapia(ハピア)」シリーズを新たに発売しました。



▲ おもいやりシリーズ
高齢者施設向け製品を充実した「おもいやりシリーズ」吊戸・引戸ドア

また、高齢者住宅向け建材「おもいやりシリーズ」は、一昨年の発売以来、好調に売上を伸ばしており、市場からの要望の多い施設向け製品をさらに拡充することで、売上拡大を図りました。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高444億95百万円(前年同期比11.3%増)、経常利益19億19百万円(前年同期比184.6%増)となりました。

エコ事業

当社グループのコア事業であるエコ事業につきましては、MDFを中心に順調に売上を伸ばしました。MDFは、床用MDFの需要増加と合板代替材料としての採用が進み、芯材や構造材等に利用されるダイライト、インシュレーションボードは、新設住宅着工戸数の増加による需要増に加え、新たな顧客・用途の開発・採用により、売上を拡大しました。また、畳おもてにおきましては、和紙を原材料とする当社の製品特長が、安心・安全と耐久性においてお客様から好評を得ており、販売・生産の両体制を強化することで売上の拡大を図りました。特に、東部大建工業(株)会津工場(福島県会津若松市)で生産する畳おもての新製品が、福島県会津地域が全国に誇る



▲ 畳おもて
会津地域産品の認定ブランド「会津史・季・彩・再」を取得した畳おもて「健やかくん」

優れた地域産品のみを認定するブランド「会津史・季・彩・再」の認定を取得したことにより、好調に売上を伸ばしました。一方、経常利益は、為替変動の影響による海外子会社からの輸入製品及び原材料の高騰、二次化粧板の不具合による点検・補修費用の計上により、前年に比べ減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高287億79百万円(前年同期比21.5%増)、経常利益7億52百万円(前年同期比40.8%減)となりました。

エンジニアリング事業

マンション・ビル・店舗市場につきましては、従来の天井工事を中心とした受注体制から他の内装工事を含めた複合受注体制への強化を図りました。また、職人不足による原価高騰を受

け、売上拡大から利益重視に方針を転換し、選択的な受注と現場ごとの管理体制を強化することで損益の改善に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高81億49百万円(前年同期比0.4%減)、経常利益1億14百万円(前年同期は経常損失3百万円)となりました。

通期の見通し

通期の連結業績の見通しは、売上高1,730億円(前期比9.4%増)、営業利益57億円(同21.2%増)、経常利益60億円(同5.8%増)、当期純利益26億円(同97.2%増)を計画しております。

トピックス

Topics

全国4会場で「TDYグリーンリモデルフェア 2013」を開催

住宅関連メーカー7社との連携で、さらなる充実展示へ



2年に1度開催している「TDYグリーンリモデルフェア」は、今回で5回目を数えます。

4月19日、20日の東京会場を皮切りに、5月に名古屋、6月に大阪、8月に福岡と全国4会場で開催し、各会場ともに盛大な賑わいを見せました。

フェアのテーマは『家がわかると、家がかわる。暮らし快適・新発見』。TDY3社が推進している「グリーンリモデル（健康配慮・長持ち住宅・CO₂削減）」について、実物大空間展示や、各社の技術が体感できるコーナーを設置して、分かりやすくご紹介しました。

また今回は、グリーンリモデルのコンセプトに賛同頂いた「※住宅関連メーカー7社」と初めてのコラボレーション。TDY+7社の充実した商品展示で、戸建・マンションともに、長く安心して住み続けられる、環境にも配慮した質の高い住宅へのリフォームを推進しました。

4会場を合わせて約7万7千名の方々にご来場頂き、消費者目線を軸としたTDYの取り組みを効果的に訴求する、大変有意義なイベントとなりました。

※【住宅関連メーカー7社】旭ファイバーグラス(株)、(株)コロナ、(株)サンゲツ、ダイキンHVACソリューション（東京・東海・近畿・九州）(株)、立川ブラインド工業(株)、トーソー(株)、(株)ノーリツ

最高級グレードのフローリング「エクオス日本の樹 至高」を発売

国産材の活用で、国内林業の活性化にも貢献

床、ドア、収納などをラインアップする「日本の樹」シリーズは、杉や栗、栃（とち）などを表面化粧材に使用し、国産材の価値向上や国内林業の活性化などをコンセプトとして開発された内装建材シリーズ。8月21日、その「日本の樹」シリーズに、最高級グレードの床材「エクオス日本の樹 至高」を追加発売いたしました。

当社独自のWPC加工（木材組織にプラスチックを注入・充填し、硬化させる加工技術）を施した厚さ2mmの国産単板を使用することで、傷や汚れに強いだけでなく、無垢材に匹敵する美しさや温かみも演出しています。また、無垢材と比較して反りなどの不具合も起こりにくく、ワックスがけも不要であるなど、メンテナンス性にも優れた製品です。



連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

▶ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産	71,889	69,512
固定資産	59,596	61,248
有形固定資産	38,549	38,210
無形固定資産	2,192	2,268
投資その他の資産	18,853	20,770
繰延資産	132	116
資産合計	131,618	130,877
負債の部		
流動負債	64,904	63,700
固定負債	26,843	26,216
負債合計	91,747	89,917
純資産の部		
株主資本	33,894	34,702
その他の包括利益累計額	2,107	2,429
少数株主持分	3,868	3,827
純資産合計	39,870	40,960
負債純資産合計	131,618	130,877

▶ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
売上高	76,391	85,698
売上原価	57,650	65,472
売上総利益	18,741	20,225
販売費及び一般管理費	17,037	18,426
営業利益	1,703	1,798
営業外収益	607	1,288
営業外費用	401	361
経常利益	1,910	2,725
特別利益	491	73
特別損失	1,544	323
税金等調整前四半期純利益	856	2,475
法人税、住民税及び事業税	467	466
法人税等調整額	△365	562
少数株主損益調整前四半期純利益	755	1,446
少数株主利益	242	168
四半期純利益	512	1,278

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,527	1,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,919	△3,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,599	△1,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,880	△2,654
現金及び現金同等物の期首残高	9,630	10,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,750	7,942

会社データ

Corporate Profile

▶ 会社の概要 (平成25年9月30日現在)

設立年月日 昭和20年9月26日

資本金 131億5,003万9,080円

本社及び事業所

本店 富山県南砺市井波1番地1

本社大阪事務所 大阪市北区堂島1丁目6番20号

東京事務所 東京都千代田区外神田3丁目12番8号

主要な営業所 札幌、仙台、東京、名古屋、金沢、大阪、広島、高松、福岡、シンガポール

販売会社 大建阿美呢体(上海)商貿有限公司(中国)
C&H株式会社(東京、大阪)

国内生産工場 三重ダイケン株式会社(津市)
株式会社ダイフィット(鳥取県倉吉市)
株式会社ダイウッド(三重県伊賀市)
セトウチ化工株式会社(岡山市)
井波大建工業株式会社(富山県南砺市)
富山住機株式会社(富山県砺波市)
岡山大建工業株式会社(岡山市)
東部大建工業株式会社
(茨城県高萩市、福島県会津若松市)
株式会社ダイタック(岡山市)

海外生産工場 大建工業(寧波)有限公司(中国)
DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED
(ニュージーランド)
DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.(マレーシア)
DAIKEN MIRI SDN.BHD.(マレーシア)

▶ 役員 (平成25年9月30日現在)

取締役

代表取締役社長	澤木良次
代表取締役副社長	金坂和正
代表取締役専務	億田正則
取締役	今村喜久雄
取締役	山中健司
取締役	山本谷達夫
取締役	加藤智明
取締役	照藤尚志
社外取締役	相原隆

監査役

常勤監査役	伊藤章倫
常勤監査役	島田睦博
社外監査役	宇塚俊浩
社外監査役	水野浩児

執行役員

執行役員社長	澤木良次
執行役員副社長	金坂和正
専務執行役員	億田正則
常務執行役員	今村喜久雄
常務執行役員	山中健司
常務執行役員	山本谷達夫
常務執行役員	加藤智明
常務執行役員	冬木敏夫
常務執行役員	畑島正志
常務執行役員	照藤尚志
常務執行役員	播磨哲男
上席執行役員	菊竹信夫
上席執行役員	北川隆雄
上席執行役員	吉田弥寿郎
執行役員	杉本寛明
執行役員	川島光賢
執行役員	長谷川賢司
執行役員	布佐施茂
執行役員	佐藤花人
執行役員	吉田修和

株式データ

Stock Information

▶ 株式の状況 (平成25年9月30日現在)

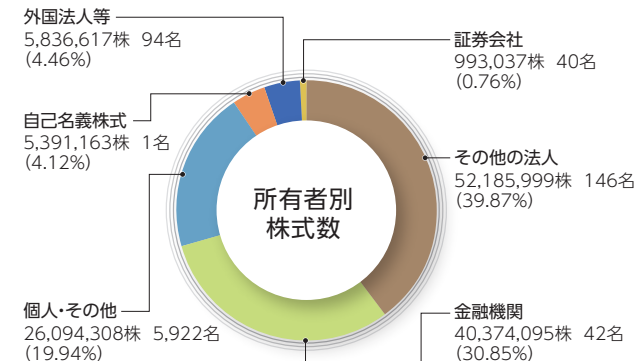
発行可能株式総数 398,218,000株
発行済株式の総数 130,875,219株
株主数 6,245名

▶ 大株主の状況 (平成25年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	31,948,000	25.5
株式会社三井住友銀行	4,934,903	3.9
住友生命保険相互会社	4,656,000	3.7
三井住友信託銀行株式会社	4,440,000	3.5
住友林業株式会社	3,191,000	2.5
日本生命保険相互会社	3,068,346	2.4
大建工業取引先持株会	2,999,000	2.4
丸紅株式会社	2,821,942	2.2
三井住友海上火災保険株式会社	2,608,000	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,449,000	2.0

(注) 1. 当社は、自己株式を5,391,163株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

▶ 株式分布状況 (平成25年9月30日現在)



当社のホームページでも
詳しい情報を開示しております。

<http://www.daiken.jp/>

大建工業 検索



TOPページ
「会社情報」をクリック
してください。

「会社情報」の
「株主・投資家の皆様へ」
をクリックしてください。

情報サイトの一部

「株主・投資家の皆様へ」では、社長メッセージをはじめ、決算
短信・業績ハイライト・有価証券報告書などの各種財務情報や、
IRイベント情報などの豊富なデータがご覧いただけます。
ご活用ください。



株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

**株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

**株主名簿管理人
事務取扱場所** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(インターネットページ) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます）を開設いたしております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法 電子公告（当社のホームページに掲載する）
<<http://www.daiken.jp/>>

上場金融商品取引所 東京証券取引所



DAIKEN

<http://www.daiken.jp/>

大建工業株式会社